



～在ハンガリー日本大使館～

2013年5月

—Monthly Review—

全37頁

政治・経済月報(4月号)

政治・内政

- オルバーン首相：ホロコースト追悼イベント「生者の行進」と同日に開催が予定されていた極右団体によるバイク・デモ開催を禁止
- 第4回基本法修正：欧州評議会議員会議モニタリング委員会，新たな憲法枠組みにおける民主的チェック・アンド・バランス機能が低下しているとして，ハンガリーに対するモニタリング手続き開始を勧告する意見書を採択
- メシュテルハージ社会党党首とバイナイ前首相が会談，選挙協力について協議

政治・外交

- オルバーン首相：ストラスブールを訪問。シュルツ欧州議会議長らと会談し，その後，欧州人民党グループの会合に出席
- マルトニ外相：クロアチア及びスロベニア訪問

経済・社会

- 中央銀行：成長のための資金スキームを発表
- 国家経済省：経済収斂計画アップデート版を発表
- IMF：2013年の財政赤字を対GDP比3.2%と予測

○インフレ率	(y/y)	(2013年3月)	2.2% (食品：3.4% エネルギー：-8.1%)
		(2012年平均)	5.7% (食品：5.9% エネルギー：6.2%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2013年2月)	2.7% (民間：1.2% 公的：6.5%)
		(2012年平均)	4.6% (民間：7.2% 公的：-1.7%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2013年2月)	-5.4%
		(2012年平均)	-1.7%
○失業率(15-74歳)		(2013年1月～ 2013年3月平均)	11.8%
○政策金利		(2013年4月末)	4.75% (4月23日に0.25%利下げ)
○10年国債利回り			5.67%
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 298.77 フォリント
			・1ドル = 229.53 フォリント
			・1フォリント = 0.43 円

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 第4回基本法修正：バローゾ欧州委員長とオルバーン首相の書簡やり取り
- 2 第4回基本法修正：ベニス委員会代表団との協議
- 3 第4回基本法修正：欧州議会における議論
- 4 第4回基本法修正：オルバーン首相発言
- 5 第4回基本法修正：欧州評議会議員会議モニタリング委員会決定
- 6 フィデス：公共料金値下げ賛同者の署名運動
- 7 フィデス：新報道官2名の就任発表
- 8 極右団体によるバイク・デモをめぐる動向
- 9 サライ国家メディア通信庁長官の死去
- 10 ボクロシュ元財務相：新党「現代ハンガリー運動」立上げ
- 11 「生者の行進」：ホロコースト犠牲者追悼式典
- 12 憲法裁判所：民主連合（DK）の国会議員団結成を認可せず
- 13 ポルティク=ラボルツ事件
- 14 メシュテルハージ・バイナイ会談
- 15 フォドル元自由民主連盟代表：新党立ち上げ
- 16 アーデル大統領就任1周年インタビュー
- 17 世界ユダヤ人会議（WJC）関連事項

■ II 外 政

- 1 ハンガリー・ブルガリア国家元首会談
- 2 ハンガリー商工会議所主催トルコ経済セミナー
- 3 ネーメト国家開発相のアゼルバイジャン訪問
- 4 サッチャー英元首相の死去：ハンガリーの反応
- 5 ハンガリー・韓国ワーキング・ホリデー協定の署名式
- 6 北朝鮮に関するマルトニ外相コメント
- 7 マルトニ外相とメキシコ外務副大臣の会談
- 8 ハンガリー・クロアチア国家元首会談
- 9 ネーメト外務政務次官のアルジェリア訪問
- 10 ハンガリー・スペイン首脳会談
- 11 オルバーン首相のストラスブール訪問
- 12 対湾岸諸国外交に関する会議
- 13 ブダペスト・アフリカ・フォーラム開催の発表
- 14 マルトニ外相：セルビア・コソボ間合意を歓迎
- 15 駐イラク大使の任命

Hungary

- 16 ハンガリー・クロアチア外相会談
- 17 ハンガリー・スロベニア外相会談

■ III 経 済

- 1 H I T A：首相府の管轄へ移行
- 2 政府：5社と新たに戦略的協力協定を締結
- 3 中央銀行：成長のための資金スキームを発表
- 4 中央統計局：2月の小売売上高は前年同月比1.4%の減少
- 5 中央統計局：2月の鉱工業生産指数は前年同月比5.4%の低下
- 6 マトルチ中銀総裁：国内主要銀行8行の幹部と会合
- 7 キラーイ中銀副総裁：任期途中での辞任を発表
- 8 政府：20万haの農地を農家に貸出
- 9 中央統計局：2月の貿易収支が前年同月に比べて悪化
- 10 中央統計局：2月の宿泊者数は前年同月比8.2%の増加
- 11 中央統計局：3月の消費者物価指数は前年同月比2.2%の上昇
- 12 ハンガリー国鉄：中国鉄建とV O建設の覚書を締結
- 13 ナブッコ委員会：ブダペストで第4回会合を開催
- 14 中央統計局：2月の農産物生産者価格が前年同月比17.0%上昇
- 15 国家経済省：経済収斂計画アップデート版を発表
- 16 I M F：最新の世界経済見通しを公表
- 17 I M F：2013年の財政赤字を対G D P比3.2%と予測
- 18 シーヤールトー首相府長官：訪中し、中ハ経済関係について協議
- 19 中央統計局：1-2月期平均グロス給与が2.7%の増加
- 20 シーヤールトー首相府長官：ロシアに貿易事務所を開設
- 21 国家経済省：銀行協会と協議を開始
- 22 E U統計局：ハンガリーの2012年財政赤字を1.9%と発表
- 23 中央銀行：基準金利を4.75%に引下げ
- 24 露ロスアトム社：ハンガリーのサプライヤー向け会合を実施
- 25 中央統計局：2013年1月-3月期失業率11.8%
- 26 首相府長官他：たばこ小売販売のマージンを10%とする法案を提出
- 27 国会：公益事業に料金引下げ法案を承認
- 28 中央銀行：成長のための資金スキームの詳細を公表

■ IV その他

- ・4月の為替・金利動向
- ・4月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 第4回基本法修正：バローゾ欧州委員長とオルバーン首相の書簡やり取り (12日)

12日、バローゾ欧州委員長は、オルバーン首相宛書簡にてハンガリーの第4回基本法修正に関する懸念を表明したところ、欧州委員会公式ウェブサイトによる同書簡概要及びこれに対するオルバーン首相の返書の概要は次のとおり。

(1) 欧州委員会公式ウェブサイト

●バローゾ欧州委員長は、ハンガリー及びハンガリー政府がEUの価値及び法に対して完全なコミットメントを示すことをオルバーン首相が同委員長に保証した旨承知している。しかしながら、欧州委員会は、最初の法的審査の結果、ハンガリーの第4回基本法修正がEU法及び法の支配の原則との整合性について深刻な懸念を有している。

●現在、欧州委員会の専門家によって行われている法的審査が終われば、欧州委員会は、関連条項の違反是正手続を始めるために必要な手段を取らなければならないだろう。自分（「バ」欧州委員長）は、貴首相及び貴国政府がこれら懸念に対応し、断固と明確な方法で取り組むことを強く求める。これがハンガリー及びEU全体の利益に最も資すことは疑いの余地がない。

●同書簡では、欧州司法裁判所による罰金支払義務判決、全国裁判所庁（OBH）長官に対する裁判審理場所の移転及びより詳細な審理についての権限付与、政治宣伝の広報に対する制限に関する条項についての欧州委員会の懸念が表明されている。

●「バ」欧州委員長は、同書簡において、ベニス委員会によって行われているハンガリーの憲法修正に関する審査にも言及している。同委員会は6月15日～16日に意見を表明する準備をしている。同委員長は、本件に関し、欧州委員会が欧州評議会及びベニス委員会と緊密に協力していることを強調している。同委員長は、ハンガリー政府が今回の意見を十分に考慮し、EU及び欧州評議会の原則、法及び価値に完全に従うことを表明することを期待している。

●さらに、「バ」欧州委員長は、ハンガリー政府が欧州議会の政治対話に参加するよう求める。欧州議会は、6月に、「ハンガリーにおける基本的権利の現状：基準と慣行 (the situation of Fundamental Rights in Hungary : standards and practices)」に関する政治的解決案を採択する予定である。

(2) オルバーン首相発バローゾ欧州委員長宛書簡

●自分（「オ」首相）は、ハンガリーの法律とEU法との完全な整合性に関し、欧州委員会及び貴委員長個人によって示された注意に感謝する。

●自分（「オ」首相）は、貴委員長によって提起された点に十分な注意を払い、既にそれらをフォローアップするために必要な法的手続を始めたことを貴委員長にお伝えする。

●自分（「オ」首相）は、この機会を利用して、ハンガリー政府及びハンガリー国会のEU法及び価値に対するコミットメントをあらためて表明し、貴委員長が提起した懸念に対する我が政府の完全な協力を保証する。

2 第4回基本法修正：ベニス委員会代表団との協議（12日）

12日、レーパーシ行政司法省司法担当次官は、マルトニ外相の求めに応じ第4回基本法修正を審査するためにハンガリーを訪問した欧州評議会ベニス委員会代表団と協議したところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

（1）金曜日（12日）、レーパーシ行政司法省次官は、第4回基本法修正についてベニス委員会の代表団と協議した。同次官によると、代表団メンバーの多くは、多くの点について偏見を持っていた。

（2）「レ」次官は、ハンガリー国営通信（MTI）に対し、次のとおり述べた。

●自分（「レ」次官）は、行政司法省の専門家と共に、ベニス委員会の6名の代表団を迎えた。同協議においては、ベニス委員会の報告者が基本法及びこれに続く法律の修正の背景を知ることができるよう、行政司法省によって作成された第4回基本法修正に関する約50ページから成る英語のペーパーを渡した。

●代表団の質問は、基本法修正の理由、基本法と基本法暫定条項との関係、憲法裁判所の権限の変更点、裁判審理場所の移転、選挙キャンペーンに関するものであった。

（3）ベニス委員会の代表団は、多くの点について偏見を持っていた。我々（行政司法省）が渡した詳細なペーパーを詳しく検討するとの発言もあったが、彼等が意見を変えることは期待できない。代表団は、先入観を持ってブダペストに到着した。

（4）我々ハンガリー政府の代表は、ハンガリーの法律を詳細に調べ、国際的慣行と比較し、ダブルスタンダードをハンガリーに適用しないように、すなわち法律的な審査を行い、政治的審査を行わないようベニス委員会に求めた。この我々の要望に対して、先方から反論はなかった。

（5）ベニス委員会は、おそらく5月に同委員会の意見案を公表する。ハンガリー政府は、我々が対応できる機会があるようまず我々に同意見案を送付し、その後同意見案を公表することを望んでいる。これまでの慣行もこの通りであった。

3 第4回基本法修正：欧州議会における議論（17日）

17日、欧州議会においてハンガリー基本法（憲法）に関する議論が行われた

ところ、主な発言者の発言概要に係る 18 日付当地最大日刊紙『ネープサバッチャーグ』（左派寄り）の報道振りは次のとおり。

(1) レディング司法・基本権及び市民担当欧州委員 (Ms.Viviane REDING)

● (バローゾ欧州委員長がオルバーン首相宛書簡にてハンガリー基本法修正の 3 項目について懸念を表明したことに関し,) 一点目である欧州司法裁判所の判決による罰金支払いのために (国民への) 課税を可能とする項目について, 自分 (「レ」委員) は, ハンガリー政府が自分達の過ちのためにハンガリー一人に課税をし, 罰金を払わせるという考えを疑問視する。これは, 欧州司法裁判所の権威を貶めるものでもあり, 「善意の協力」の義務に反するものである。

二点目として全国裁判所庁 (OBH) 長官が管轄裁判所を決定できる権限を持っていることについては, 既に昨年, 欧州委員会及び欧州評議会は懸念を表明している。この項目によって, 法律による保護や公正な裁判審理が危険に晒される。同項目に関しては, ハンガリー政府は既に欧州委員会に修正案を送付し, 現在, (欧州委員会で) 審査が行われている。

三点目として政治広報の制限に関する項目であり, 国会選挙において全国比例代表名簿を擁立する政党は, 民放メディアでは選挙広報ができない。ハンガリー国民の 80% は民放メディアを視聴している。同制限は, 合理的で比例性のある場合のみ合法であり, これに関しても (欧州委員会は) 修正案を審査している。

● (第 4 回ハンガリー基本法修正に関し,) 問題となる条項のリストはまだ完全なものではなく, (欧州委員会による) 法的審査はまだ終了していない。自分 (「レ」委員) は, 公平で客観的な審査を約束する。(欧州委員会による) 審査が早く終われば, 6 月に終わる予定のベニス委員会の審査を待たず, EU 法違反是正手続が開始され得る。

● (EU 条約第 7 条による制裁手続は, 一種の「原子爆弾」のようなものであり, その適用にあたっては, 十分 (3 度も) 検討する必要がある。EU にとっては, より良い手段及びより良い介入メカニズムが必要であり, これについては, 先日も 4 カ国の欧州外相が求めた。冷静ではあるが, 感情面も排除できない同議論 (当館注: ハンガリー基本法修正時の議論) では, どちらかという政治的な重要性があった。現在作成中のハンガリーの基本法修正に関する報告書は, 予定では 6 月に欧州議会の総会に提出される。その際, オルバーン首相も場合によっては参加し, 大きな議論となることが予想される。

(2) 欧州人民党 (EPP) グループ: エンゲル議員 (Mr.Frank ENGEL, ルクセンブルク)

EPP は, 欧州委員会が審査を終えるのを待っている。自分 (「エ」議員) は, ハンガリーにおいてこれだけ多くの採決に 3 分の 2 の多数を必要とする法律が

存在することも問題である、と思う。欧州がハンガリーの側に立っていないという印象をハンガリーの一般市民が持つことを懸念している。

(3) 社会民主進歩同盟グループ (S & D) : スヴオボダ議員 (Mr.Hannes SWOBODA, オーストリア)

●ハンガリー人は、自由が好きな国民であり、このことをオーストリア (当館注 : 対ハプスブルク戦争) や共産主義体制に対しても示してきた。他方、オルバーン首相はこの道から外れている。ハンガリー国会は、自分達が望む決定を下すが、恣意的な決定を下すことは許されない。ハンガリー人は、多くの問題と向き合わなければならないが、法治主義から外れるなら、国家の問題を解決することはできない。ホームレスを犯罪化することによって、ホームレス問題は解決できない。

●欧州人民党のバロゾ欧州委員長とレディング欧州委員が左派による攻撃に参加することはナンセンスである。欧州人民党は、オルバーン首相の側に立つのか、それともレディング欧州委員の側に立つのか決めなければならない。

(3) ハンガリーにおいては、反ユダヤ主義に対する危険が増大している (これに対し、サーイェル議員 (E P P, ハンガリー, フィデス) は、シュルツ議長より特別に発言許可を得、ハンガリー政府が極右グループによるバイク・デモを禁止したことに触れ、政府として反ユダヤ主義と闘っている旨述べた。)

(4) 欧州自由民主連盟グループ (A L D E) : ヴェルホフスタット院内総務 (Mr.Guy VERHOFSTADT, ベルギー元首相)

ハンガリーのEU法違反に関する議論が、これほど深刻な政党間の意見の違いを生じさせていることは、正常ではない。自分 (「ヴェ」議員) は、EU条約第7条違反の制裁手続の開始を求めた。基本的権利の重大な侵害の危険があることは明らかであり、これはイデオロギーに関する問題ではない。欧州委員会が何もしないのであれば、欧州議会が行動しなければならない。

4 **第4回基本法修正：オルバーン首相発言** (19日)

19日、オルバーン首相は、同日放送された国営コシュート・ラジオの「180分」と題する番組で、17日に欧州議会でなされた第4回基本法修正に関する議論について述べたところ、国営ハンガリー通信 (MTI) による同首相の主な発言の概要は次のとおり。

(1) 欧州議会でリベラルの欧州議会議員の提案に基づき、1時間以上に亘ってハンガリー基本法の現状について議論がなされた。同議論は、欧州委員会のレポートがないまま行われたので、重みに欠けたものであった。議員らは (第4回基本法修正に関し、) 一つの具体的な反対さえ指摘することができなかった。

同議論の唯一の意義は、ハンガリーに圧力をかけ、今行っている政治・経済政策の方針から我々を逸らすよう試みることであった。

(2) ハンガリー政府は、同議論において、欧州議会側からの新しい主張はなく、具体的な指摘もなかったと認識している。我々は、ずっと具体的な指摘を求めているが無駄な結果となっている。欧州議会議員はハンガリーに対し、継続的に圧力をかけようと努力しており、彼等がそうすることも理解できる。なぜなら、独自の道を行くハンガリーは、大企業の足下を踏みつけているからである。いつもこのようなときに攻撃が強まることは明確である。銀行税の導入時、多国籍企業への課税時であり、今は、明らかに光熱税引下げが（EUからの）攻撃を引き起こしている。

(3) (第4回基本法修正に関し、欧州委員会は3点の具体的な指摘をした。ハンガリー政府は、どの指摘についてもバローゾ欧州委員長の立場に同意しない。他方、次の3点のうち最初の2点は重要性を持たない指摘であり、欧州委員会の「誤った立場」を受け入れることは自分（「オ」首相）にとって痛みを生じさせるものではない。他方、3点目については我々は引き続き議論を続けていく。

一点目は、選挙広報の制限であり、ブリュッセルによると同条項はEUの選挙にも影響を及ぼしうる。これは欧州の事項で有り、我々は譲歩する。これら条項は、欧州議会選挙に関わらなくなるだろう。

二点目は、(全国裁判所庁(OBH)長官による)管轄裁判所の決定であるが、これは他のEU加盟国でも存在するので我々は同条項を擁護することができる。他方、ブリュッセルが、EUに関する審理について管轄裁判所の変更があることを望まないのであれば、我々はこれに対して今後解決策を見つけていく。

(三点目の、)財政赤字の抑制に関し、ハンガリーは、我々の立場を擁護する準備ができています。すなわち、たとえどんな国際的な状況(ハンガリーを有罪とする判決・補償命令)によるものとしても、財政赤字を増やすことはあってはならない。このような場合、(支出は)予算内から賄わなければならない、それで十分でない場合は、課税しなければならない。この条項は、欧州の精神に則ったものであり、予算の大幅な支出を制限することは必要であり、重要である。

5 **第4回基本法修正：欧州評議会議員会議モニタリング委員会決定** (24日)

24日、ストラスブールで開催された欧州評議会議員会議(PACE)モニタリング委員会は、ハンガリーの新たな憲法枠組みにおける民主的チェック・アンド・バランス機能が低下しているとして、ハンガリーに対するモニタリング手続き開始を勧告する意見書を採択した。これに対し、ハンガリー外務省は声明を発表したところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

(1) 本日、欧州評議会議員会議 (PACE) モニタリング委員会は、次回6月に開催予定の PACE 本会議において、ハンガリーに対するモニタリング手続き開始を提案することを、賛成 21 票、反対 20 票で決定した。同決定がなされたときの状況は、深刻な手続上の、方法上の、そして内容上の懸念を生じさせる。

(2) これまでの慣行に反し、モニタリング委員会が意見書を採択するにあたって、報告者のうち1名のみが同委員会に出席した。なぜなら、もう一人の報告者であるヤナ・フィシェロヴァ議員 (Ms.Jana FISCHEROVA, チェコ出身) は、ハンガリーに関する報告書が、一方的で偏見に基づくものであるとして出席を辞退したからである。さらに、本日の投票は、明日 (25 日) に行われる報告書各章の議論を待たずに行われた。これは、モニタリング委員会のこれまでの慣行を逸脱したものであり、同委員会の特徴である作業方法の透明性に疑問を投げかける。

(3) 同意見書の採択の更なる欠陥は、ハンガリーと欧州評議会ベニス委員会及び欧州委員会との間で現在行われている協議の結果を同意見書に取り入れず、また、ハンガリー国会において第4回基本法修正に関する法律の議論が終了していないという事実を考慮に入れなかったことである。

(4) これら深刻な懸念のために、同委員会開始前に、マルトニ外相はジャン＝クロード・ミニョン PACE 議長 (Mr.Jean-Claude MIGNON, フランス出身) に、また、ナヴラチチ副首相兼行政・司法相はアンドレス・ヘルケル・モニタリング委員会委員長 (Mr.Andres HELKEL, エストニア出身) に同委員会における決定の延期を書簡で求めた。ハンガリー政府を代表して、両大臣ともオープンで建設的な対話を続ける用意があることを表明した。

6 **フィデス：公共料金値下げ賛同者の署名活動** (4日～11日)

与党フィデスは、2013年初に実施された電気・ガス等の公共料金値下げに対する有権者の声に耳を傾ける目的で、国内各地 500～1,000 箇所で賛同者の署名を募る活動を展開した。シェルメツイ・フィデス報道官は、4月2日までの2週間で、31万人が署名に応じた旨明らかにし、「左派勢力は、公共料金の値下げをこぞって批判してくるため、署名運動は欠かせない」と述べた。また、フィデスによると、署名活動に関わったフィデスの運動家が何者かに襲撃される事件も数件発生している。

11日、ラーザール首相府長官は、政府として今後30%の公共料金値下げを実施する用意がある旨発表した。同日、ジゴー・フィデス新報道官は、55万人分の署名が集まった旨明らかにした。

7 **フィデス：新報道官2名の就任発表**（5日）

フィデス広報部長を務めるコチシュ国会議員は、シェルメツイ・フィデス報道官に加え、ジゴー・ローベルト及びホッパール・ペーテル両国会議員の党報道官への就任を明らかにした。コチシュ議員によれば、与党フィデスとして、より迅速かつ広範なメディア対応を可能にするための人事であるとの由。

8 **極右グループによるバイク・デモをめぐる動向**（7日～11日）

当地ホロコースト犠牲者追悼式典の1つとして知られる「生者の行進」の開催（21日）に合わせて、極右グループの民族感情ライダー協会（NEME）がブダペスト市内ユダヤ人地区周辺でのバイク・デモ実施を予告した。これを受け、オルバーン首相はバイク・デモの開催阻止を指示したところ、本件の経緯概要次のとおり。

（1）7日、ハンガリー・ユダヤ信徒会連盟（MAZSIHISZ）は、NEMEによる「ガスを食らわせろ」と題するバイク・デモの開催を中止させるようハンガリー当局に要求した。

（2）8日、オルバーン首相は、国会本会議冒頭で以下のように述べた。

●あらゆる方策を用いて、「生者の行進」の参加者の身の安全及び人間の尊厳を守るとともに、安全に追悼式が挙行されることを保障する。（NEMEによるデモは）品位を欠いているだけでなく、人を深く傷つけるものである。

●ピンテール内相に対し、「生者の行進」の開催日に、人間の尊厳を傷つけるような政治的なイベントの開催を認めないよう指示した。

（3）9日、当地の代表的な人権NGOであるハンガリー市民自由連盟（TASZ）は、ハンガリー政府の対応を批判する声明を発出したところ、概要次のとおり。

●一度認可したにも拘らず事後的にイベントの開催を禁止できるような法的権限を警察は有さない。オルバーン首相の指示に基づいて事後的に禁止する行為は、それ自体違法であるだけでなく、挑発に対する対応としては最も効果が小さいものである。

●挑発的なバイク・デモを、事後的かつ政治的な指示によって禁止することは適切な措置ではない。デモの参加者と共に、法律を厳格に遵守することこそ取るべき措置である。法律は、平和的集会を守るものであり、警察の責任は、催事が法に抵触した場合に、右に対して決然と対応することにある。

（4）米国最大のユダヤ人団体である名誉毀損防止同盟（ADL）は、オルバーン首相に対して「『生者の行進』の参加者、ハンガリー及びユダヤ人に対す

る考えられうる全ての危害を防止すべく、貴首相が迅速な措置を講じたことに対し、謝意を表す。」旨感謝状（9日付）を送付した。

（5）10日、NEME代表のイエセンスキ・ゲーザ氏は、国営ハンガリー通信（MTI）に対し、次のように述べた。

●バイク・デモは、過去数日の間にスキャンダルと化してしまっただが、2012年も「生者の行進」と同日に同様のテーマの下、誰にも恐怖や怒りを駆り立てることなく行われた。

●法治国家が危機に瀕している。21日に予定されていたバイク・デモの届出責任者として、警察による禁止決定に対して、訴訟を提起する。

●自分（「イエ」代表）は、本10日をもって、ヨッビク・ブダペスト第11区支部長を辞任した。今後、自分（「イエ」代表）への攻撃を通じてヨッビクを攻撃することは止めて欲しい。

（6）11日、イラン・モル駐ハンガリー・イスラエル大使は、「オルバーン首相は、バイク・デモの禁止という唯一の正当な解決策でもって迅速に対応した。警察他の公安部隊が、然るべき仕事をしてくれるであろう。」旨コメントを発出した。

9 サライ国家メディア通信庁長官の死去（12日）

サライ・アンナマーリア国家メディア通信庁長官・メディア評議会議長が癌のため死去した（享年51歳）。『ネープサバッチャーグ』紙は、有力な後任候補として、国営メディア（MTVA）幹部のベレツ・イシュトヴァーン氏や、メディア評議会メンバーのホルタイ・アンドラーシュ氏らの名前を挙げている。

10 ボクロシュ元財務相：新党「現代ハンガリー運動」立上げ（21日）

ホルン社会党政権時代に財務相を務めたことで知られるボクロシュ欧州議会議員（旧ハンガリー民主フォーラム（MDF）選出）は、新党「現代ハンガリー運動」（MoMa）を立ち上げ、自身代表に就任した旨発表した。副代表には、プスタイ・エルジェーベト元MDF国会議員が就任した。MoMaは、個人の自由、自由市場、自由貿易、私有財産及び知的財産の重視を掲げる。

11 「生者の行進」：ホロコースト犠牲者追悼式典（21日）

ホロコースト犠牲者追悼式典の「生者の行進」がブダペスト市内で開催され、史上最多の1万～1.2万人が参加した。政府・与党からは、バログ人材相、ログ

ーン・フィデス国会議員団長が参加したほか、メシュテルハージ社会党党首、ジュルチャーニ元首相、バイナイ前首相といった野党有力政治家の参加があった。また、外交団からはモル駐ハンガリー・イスラエル大使、ツァコプロス＝クナラキス駐ハンガリー米国大使らが参加した。

なお、民族感情ライダー協会（NEME）は、ユダヤ地区を迂回するルートでのバイク・デモの実施を再度届け出た（18日）ものの、オルバーン首相はこれを禁止するようピンテール内相に指示した（20日）。

12 **憲法裁判所：民主連合の国会議員団結成を認可せず**（23日）

憲法裁判所は、国会規則の定める議員団結成要件の見直しに係る民主連合（DK）の要求を却下した。2011年10月、ジュルチャーニ元首相を含む国会議員10名を中心とする社会党内プラットフォームDKは、社会党を離脱し、新党DKを立ち上げたが、これまで議員団結成については認められなかった。DK側は、DK国会議員10名が社会党を離脱した時点において、国会議員10名以上の参加が議員団結成の前提であったにも拘らず、国会が事後的に右を12名に引き上げる決定を行ったことを問題視し、本件審査を憲法裁判所に依頼していた。

13 **ポルティク＝ラボルツ事件**（23日～29日）

23日、憲法擁護庁は、ピンテール内相の指示を受け、同機関の前身である国家公安庁長官（当時）のラボルツ・シャーンドル氏（在任2007年12月～2009年8月）とエネルギー社元社長で現在収監中の大富豪ポルティク・タマーシュ氏と思われる人物らによる密談記録（テープ起こしされたもの）を公開した。両氏は、2008年だけで最低2回以上面会したとされ、公開された記録に拠ると、ラボルツ元長官と思われる人物が「自分は、社会党の人々のところへ直接金を運んだが、一度も問題になったことはない。このことは誰にも知られていない。」と述べたのに対し、ポルティク氏と思われる人物が「自分にとっては、今後も左派政権が続くことが好ましい。2010年の総選挙後も左派政権を維持するために、自分は何でもする。」と応じたとされる。

フィデス広報部長を務めるコチシュ国会議員は「過去20年間で最悪の政治スキャンダルである。アンダーグラウンドの大物が、2010年の総選挙で左派が勝利することを後押ししていたこと、そして当時の左派政権がそのような協力に対してノーと言わなかったことが明らかになった。」と批判した。

メシュテルハージ社会党党首は「誰かが情報機関を政治的に利用することは受け入れ難い。情報活動は政党政治から独立して行われるべきものである。」

との見解を述べた。ヤーヴォル「ハンガリーのための対話」(PM) 共同代表は、国会で過去 23 年間におけるアンダーグラウンド世界、情報機関及び政治家の関係を検証するための特別会合の開催を求める考えを明らかにした。社会党も右に同調する意向を表明した。

24 日、オルバーン首相は、「ポルティク＝ラボルツ事件は、政治問題というよりは、倫理の問題である。今後の国会国家公安委員会での審議の行方に注目している。」と述べた。

ラボルツ元長官は、28 日付『ネープサバツチャーグ』紙のインタビューで、「職務の一環としてポルティク氏と面会した。世界中どこの国の情報当局者も、自分と同じ境遇にあれば、ポルティクの信頼を得るために、同様に振る舞ったであろう。」と述べた。

29 日、国会国家公安委員会は、2008 年 6 月 23 日及び 26 日に録音された音源の聴取を非公開で行った。会合に参加したヴァダイ民主連合国会議員 (2008 年当時社会党所属) 及びミレ「新しい政治の形」(LMP) 国会議員は、音源の音質が劣悪であったとして異議を申し立てた。

14 メシュテルハージ・バイナイ会談 (27 日)

メシュテルハージ社会党党首は、「共に 2014 年」及び「ハンガリーのための対話」選挙連合 (E2014-PM) 代表であるバイナイ前首相を社会党評議会の会合に招待し、2014 年総選挙に向けた交渉を行ったところ、社会党公式ウェブサイトに掲載された概要及びメシュテルハージ同党首のコメント以下のとおり。

(1) 社会党評議会概要

- 社会党評議会は、バイナイ E2014-PM 代表と 2014 年総選挙での小選挙区共通候補者擁立について合意した。
- メシュテルハージ党首は、2014 年総選挙においては、(比例代表においても) 民主的野党勢力と共同リストを作成する必要があると考えているが、右についてバイナイ E2014-PM 代表は考えを明らかにしていない。
- ハンガリーの目下の現状がオルバーン首相によってもたらされた旨浮動層及び無党派層に対して説明しなくてはならない。
- 総選挙に向けた準備や各小選挙区の課題についても決定がなされた。

(2) メシュテルハージ社会党党首コメント

我々は、建設的、直接的、そして真剣な会談によって第一歩を踏み出した。オルバーン体制の交代は、国民の利益であり、野党勢力の連携は、総選挙に勝利するための前提条件である。変化は始まった。バイナイ E2014-PM 代表と、以下 4 項目が合意された。

- 2014年は、民主勢力として統一候補を擁立し、フィデスに対抗すること。
- 今後実施される補欠選挙においては、合意に基づく方法で、候補者の擁立及びキャンペーンを行うこと。
- 連携パートナーを弱体化させるような政治活動は、共に慎まなくてはならないこと。
- 組織の発展、党員の募集、あるいは候補者の選定は、双方にとって害が生じないように行うこと。

15 フォドル元自由民主連盟代表：新党「ハンガリー自由党」立上げ (27日)

フィデスの設立メンバーの1人で、教育文化相や環境水利相を歴任したことで知られるフォドル元自由民主連盟代表は、新党「ハンガリー自由党」(MLP)の立上げを発表した。

16 アーデル大統領就任1周年インタビュー (28日)

アーデル大統領は、国営メディア及び民放TV2による共同インタビューに応じ、大統領就任後の1年間を振り返ったところ、国営ハンガリー通信(MTI)が報じた概要以下のとおり。アーデル大統領は、2012年5月2日、国会により選出され、同10日付で就任した。

- 大統領職就任を引き受けたことは、これまでの政治キャリアにおいて最も重い決断であった。過去の政党政治家としての活動をマイナスとみなす意見が多い中、自分(「ア」大統領)はむしろ25年間の政治活動をプラスと捉えた。当時の経験は、現在の(大統領としての)協議の場で活かしている。
- (4度目の基本法修正問題に関し、)基本法に赤信号が点っていた。自分(「ア」大統領)には、国会によって採択された修正案(に署名して右)を公布する必要があった。
- EUと議論することは、「スズメバチの巣」のようなものではなく、むしろチャンスである。基本法や経済情勢についてどのように理解し、ブリュッセルとしてどのような支援が可能なのか、ハンガリーは議論を通じて説明しなくてはならない。
- 2013年における最大の挑戦は、10月前半に予定されているブダペスト水サミットの開催である。水の安全保障や水利用、飲料水の保全が最重要課題である。同サミットには、潘基文国連事務総長の参加が予定されている。

17 **世界ユダヤ人会議（W J C）関連事項**（29日）

29日、ハンガリー政府は、5月5日～7日の日程でブダペストにおいて開催される世界ユダヤ人会議（W J C）に関するラウダーW J C会長とオルバーン首相との間の書簡を政府公式ウェブサイトに掲載したところ、同書簡の概要は次のとおり。

（1）ラウダーW J C会長・フェルドマーイェル・ハンガリー・ユダヤ教連盟（Mazsihisz）代表（Dr.FELDMAJER Peter）発オルバーン首相宛書簡（当館注：発出日不明）

●W J C執行委員会が、第14回W J C総会を5月5日～7日の日程でブダペストにおいて開催することを決定したことを貴首相に喜んでお伝えする。

●総会は、W J Cの最高機関であり、4年毎に開催される。また、総会には、世界の100か国からW J Cと関係のあるユダヤ人社会の代表が集まる。参加者は、ユダヤ人及びユダヤ人社会に国際的なレベルで関係する問題について議論し、次期年度に関わる組織の政治方針を決定する。総会には通常、北アメリカ、ラテン・アメリカ、欧州、ユーロアジア、南アフリカ、オーストラリア、イスラエルのユダヤ人社会から約500名が参加する。

●一般的に中東諸国にとって、また何よりもイスラエルにとって、2010年12月に始まったアラブの蜂起の結果は、極めてタイムリーなテーマである。イスラエル周辺の状態の政治的不安定は、大きな懸念を生じさせるものである。イスラエル・パレスチナ間で進展していない和平プロセスも議題となるだろう。その他に、欧州で活発化している反ユダヤ主義及び宗教の自由の実現に対する挑戦についても議論する。同総会においては、別途、ホロコースト犠牲者の追悼も行われる。

●貴首相が我々の招待を受け入れ、これらテーマに関し、同総会において貴首相の考えを述べていただければ、光栄である。

●W J Cは、ハンガリーのユダヤ人を正式に代表するハンガリー・ユダヤ教連盟（Mazsihisz）と完全に協力して同総会を開催する。

（2）オルバーン首相発ラウダーW J C会長宛書簡（2013年1月28日付）

●ハンガリーが第14回W J C総会の開催地となることは、ハンガリーにとって大変光栄である。同総会が世界中に居住するユダヤ人にとって特に重要なことを我々は皆知っている。

●貴会長から同総会への招待を受けたことは大変光栄であり、自分（「オ」首相）は、同総会に参加できることを名誉であると感じる。同総会を通じて話題となるテーマは、ハンガリーにとっても極めて重要である。自分（「オ」首相）の考えをまとめ、ハンガリー人からの祝意を表すにふさわしい機会において演説で

きることを大変喜ばしく思う。

- 同総会の開催を大変心待ちにしている。

II 外 交

1 **ハンガリー・ブルガリア国家元首会談**（2日）

アーデル大統領は、当地訪問中のプレヴネリエフ・ブルガリア大統領と会談し、共同記者会見に臨んだところ、大統領府公式ウェブサイトに掲載された両国家元首発言概要以下のとおり。

（1）アーデル大統領発言概要

- ハンガリーは、ブルガリアのシェンゲン協定加盟を無条件に支持する。自分（「ア」大統領）は、外遊先でもブルガリアのシェンゲン協定加盟を後押しする旨発言している。
- ハンガリーとブルガリアは、サウスストリーム及びナブッコの両ガスパイプライン建設計画にコミットしている。
- ハンガリーは、ブルガリアにとって第10番目の投資元であり、今後もブルガリアとの経済連携を強めていきたい。ハンガリー・ブルガリア両国間の貿易総額は間もなく年間10億ユーロに達するであろう。

（2）プレヴネリエフ大統領発言概要

- オランダや英国をはじめとする西欧諸国は、内政上の理由からブルガリアのシェンゲン協定加盟に反対しているが心配は無用である。要すれば、移民規模を抑制する政策を講じる用意がある。
- ブルガリアは、ガスピロム社のような大規模エネルギー・セクターからの解放プロセスの真最中にある。

2 **ハンガリー商工会議所主催トルコ経済セミナー**（3日）

3日、ハンガリー商工会議所主催でトルコ経済セミナーが開催され、シーヤールトー外交・対外経済担当首相府長官が出席したところ、政府公式ウェブサイトによる同次官の主な発言概要は次のとおり。

（1）ハンガリー政府の目的は、短期間に二国間の貿易額を二倍にすることである（当館注：2月のハンガリー・トルコ首脳会談で、両国は、2015年までに両国間の貿易額を倍増（50億ドル）させることで合意。）。

（2）貿易額を見ると、トルコはハンガリーにとって19番目の重要なパートナーであり、EU外では5番目に重要なパートナーである。

(3) トルコ・ハンガリー貿易関係は、二国間の関係だけを意味するものではない。なぜなら、ハンガリーはトルコを通じて、アラブ世界及びコーカサス諸共和国という一地域全体にもアクセスできるからである。

(4) 現在、38 のハンガリー企業がトルコで活動をしており、ブダペスト空港でグランドサービスを行っている「Celebi」や「Duna Doner Kft.」を含む 293 のトルコ企業がハンガリーで活動をしている。

(5) 牛の輸出、建設業、水管理、環境工学といった分野でハンガリーからトルコへの貿易額を伸ばすことができる。

3 **ネーメト国家開発相のアゼルバイジャン訪問** (6日～7日)

ネーメト国家開発相がアゼルバイジャンを訪問したところ、ハンガリー政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

(1) ネーメト国家開発相は、アバソフ通信 I T 相及びアリエフ産業エネルギー相と会談した。ネーメト国家開発相は、電子行政システム及びブロードバンド普及といった分野におけるハンガリーの成功体験を共有する旨提案すると共に、宇宙開発事業における相互協力やアゼルバイジャン側がイニシアチブを取る欧州と中国とを高速回線で結ぶ「トランス＝ユーラシア情報スーパーハイウェイ」構想への参加に関して、ハンガリーとしてはオープンな立場である旨述べた。

(2) ネーメト国家開発相は、ハンガリー・アゼルバイジャン合同経済会議共同議長を務めるムスタファエフ経済開発相と会談し、ハンガリー国家開発省としてエネルギー、特に I C T、交通インフラ整備等における両国関係の強化を重視していると述べた。

(3) ネーメト国家開発相は、航空当局の代表者とも協議し、航空ダイヤに基づく両国間航空規則に関する合意文書に署名した。また、世界経済フォーラム (W E F) 主催の国際会議「南コーカサスと中央アジアの将来に関する戦略的対話」に出席した。

4 **サッチャー英元首相の死去：ハンガリーの反応** (8～17日)

8日死去したサッチャー英元首相に関し、ロガン・フィデス議員団長は、英国保守党議員団長宛に哀悼の意を表す書簡を発出したところ、概要は次のとおり。なお、17日に行われた同元首相の葬儀には、ハンガリーからはオルバーン首相が出席した。

「サッチャー英元首相は、20世紀の最も影響力のある個人の一人であった。

同元首相は、我々が知っているような自由な世界になるよう大きく貢献した。同元首相は、政治活動により、我々が生きている中欧で共産体制が崩壊し、民主主義が誕生するよう手助けした。」

5 **ハンガリー・韓国ワーキング・ホリデー協定の署名式**（9日）

9日、マルトニ外相とナム駐ハンガリー韓国大使（Mr.Gwan-Pyo NAM）は、ハンガリー・韓国間のワーキング・ホリデー協定の署名式を行った。政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

（1）マルトニ外相及びナム駐ハンガリー韓国大使は、4月9日、「ワーキング・ホリデー・プログラム」協定に署名した。同協定は、学問あるいは休暇の目的でハンガリーから韓国に渡航する学生あるいは韓国からハンガリーに渡航する学生の短期就労を可能とするものである。

（2）同協定に基づき、年間それぞれ100名の18歳から30歳までの若者が、一方の国で学問を続けながら就労する可能性を得ることになる。

（3）同協定はおそらく2013年中に発効し、現在進行中の観光、文化、教育分野におけるハンガリーと韓国の協力の更なる発展に大きく貢献する。

6 **北朝鮮に関するマルトニ外相コメント**（9日）

9日、マルトニ外相は、ハンガリー外務省で行われたハンガリー・韓国間のワーキング・ホリデー協定署名式後の記者会見において、北朝鮮情勢について言及したところ、政府公式ウェブサイトによる同外相の発言概要は次のとおり。

（1）ハンガリーは、北朝鮮の一連の挑発活動を精神的な戦闘行動であるとみなしている。その目的は、不安と緊張を生み出すことであり、それに対する最も良い対応は、冷静さと平穩の維持である。

（2）北朝鮮による単発的な挑発がなされないことは必ずしも否定できないが、朝鮮半島において直接的な戦争の脅威はない。（現在北朝鮮で行われていることは）一種の心理的な行動であり、おそらく内政上の理由によるものである。

（3）北朝鮮による挑発を許してはならない。それは、（我々による）一貫し、断固とした、明確な言葉の使用を妨げるものではない。実際、これは国際的共同体、EU、ハンガリーの側からも行われた。

（4）北朝鮮政府は、北朝鮮駐在の外交団に対してウィーン条約で規定された外交官に対する保障を確保できない旨通知したが、外交団の職員で平壤を去った者は一人もいない。これは、直接的な戦争の脅威がないことを示している。

（5）北朝鮮に対する渡航を我々は勧めておらず、北朝鮮においてハンガリー

の外交団も長年活動していない。これまで北朝鮮に渡航した者全員が自己責任で北朝鮮に渡航したが、外務省としては今後も渡航を勧めない。

7 マルトニ外相とメキシコ外務副大臣の会談（9日）

9日、マルトニ外相は、ゴメス・ロブレド・メキシコ外務副大臣の表敬を受けたところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

（1）会談において、「ゴ・ロ」メキシコ外務副大臣は、メキシコは、欧州経済危機において安定を維持できたハンガリーを重要なパートナーとみなしている旨述べた。両者は、両国間の貿易量を増やすためにEUメキシコ間の自由貿易にふさわしい枠を確保することで合意した。「ゴ・ロ」メキシコ外務副大臣は、今日メキシコは、外国投資家としても一層活発になっており、メキシコ企業がハンガリーに進出していることもそれを証明している、と述べた。

（2）マルチ・人権担当である同メキシコ外務副大臣は、ネーメト外務政務次官とも協議した。同会談においては、国際的なテーマに加え、メキシコがハンガリーにとってラテン・アメリカ諸国で最も重要な貿易パートナーとなっていることから、二国間の経済関係の発展等二国間協力についても協議された。

8 ハンガリー・クロアチア国家元首会談（11日）

ザグレブを公式訪問中のアーデル大統領は、ヨシポビッチ・クロアチア大統領と会談し、共同記者会見に臨んだところ、大統領府ウェブサイトに掲載された両国家元首発言概要以下のとおり。

（1）アーデル大統領発言概要

●クロアチアは、投資家にとって魅力的で予見性のある法的環境を整備しようとしており、クロアチアの経済成長に対して関心を有するハンガリー企業にとっても好ましいことである。ハンガリーは、クロアチア第四の投資元であり、危機の時代にありながら、二国間貿易は大幅に拡大している。

●南北輸送回廊の建設は、今後の欧州流通網の段階的な発展の観点からも、両国にとって大きな可能性を秘めている。

●個人的には、ドラバ川における水力発電施設建設に反対の立場である。クロアチアがエネルギーを大きく輸入に頼らざるを得ないことは承知しているが、長期的な観点からより重要なのは、水質の保全であろう。

（2）ヨシポビッチ・クロアチア大統領発言概要

●文化協力やマイノリティ保護について協議した。特にマイノリティ保護に関しては、ハンガリー・クロアチア間の（協力関係は大変良好で、そうした）関

係が、他の国々の間でも見られるようになれば素晴らしい。

●（ドラバ川水力発電施設の建設に関する記者からの質問に対し、）クロアチアは、高度な環境保護に関する規則を守りつつ、全てのプロジェクトを遂行する。

9 ネーメト外務政務次官のアルジェリア訪問（11日）

11日、アルジェリア公式訪問したネーメト外務政務次官は、アルジェリア滞在中に国営ハンガリー通信（MTI）に対し架電にて同訪問について述べたところ、政府公式ウェブサイトによる同次官の発言の概要は次のとおり。

なお、同次官は、同日ムラド・メデルシ外相及びアブデルカデル・メサヘル外務次官（マダガスカル・アフリカ担当）と会談し、アルジェリア外交・国際関係インスティテュートで若手外交官に講演を行った。

（1）アルジェリアは、ハンガリーにとってアラブ各国の中で特に重要なパートナーである。二国間関係の実質的な中身は、安全保障協力及び教育である。

（2）ハンガリーは、50年前にアルジェリアと外交関係を樹立し、自分（「ネ」次官）はこの機会に、北アフリカの国を訪問した。ハンガリーは、アルジェリアが独立した1962年に同国を承認し、アルジェに大使館を開設した最初の国の一国である。

（3）アルジェリアは、ハンガリーにとってアフリカにおける2番目に重要な貿易パートナーである。過去数年で、二国間の貿易量は劇的に増加した。特に、農業経済及び水管理において協力の余地が十分ある。

（4）二国間関係発展の更に重要な分野は安全保障分野である。アルジェリアは、隣国マリの安定化におけるハンガリーの役割を高く評価している。アルジェリアは、マリだけでなく全サブサハラ地域における安全保障環境の改善において鍵となる役割を果たしている。

（5）近々、ブダペストでアフリカに関するフォーラムを開催する。同フォーラムにおける一つの重要なテーマは、テロリズムの抑止になるだろう。同フォーラムには、アルジェリアのテロ対策センターも参加する。

（6）アルジェリアの学生がハンガリーで学んできた長い歴史がある。ハンガリー語を話すアルジェリア人は、北アフリカの国において重要な役割を果たしている。これは、ハンガリーの高等教育においてアルジェリア学生向けの奨学生数を増やす必要性を示している。

（7）マルトニ外相は、ムラド・メデルシ外相を2013年秋に開催されるブダペスト水サミットに招待した。同機会に外相会談が行われることになる。

10 **ハンガリー・スペイン首脳会談** (16日)

16日、スペインを訪問中したオルバーン首相は、マリアノ・ラホイ・ブレイ・スペイン首相と協議し、協議後、ハンガリーの記者団に協議内容につき語ったところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

(1) 世界の他の地域では経済成長力が高まる一方、欧州では経済成長力が落ち込んでいるので、欧州は行動能力を伸ばさなければならない、という見方に関し、スペイン首相と合意した。

(2) スペインとハンガリーの考え方はお互いに近い。両国首脳とも、ユーロ圏加盟国がより緊密に協力することが必要である一方、ハンガリー等ユーロ圏外の国にはより大きな柔軟性と行動範囲が必要である、と考えている。両国の状況は異なるが、一つの強い欧州の統合に両国は関心を抱いている。

(3) 同協議においても自分（「オ」首相）は、ハンガリーは、ユーロ圏加盟国間のより緊密な協力を支持するが、その代わりに、ハンガリーがユーロ圏でない限りは、自国の経済政策を続ける権利に固執する旨強調した。すなわち、我々は、自国の金がある限りは、自国の経済政策を続けることを求める。協議においては、この点をスペイン首相に求め、同首相より支持も得た。

(4) 同協議においては、欧州及びスペインの経済状況に関する「ラ・ブ」スペイン首相の評価を伺い、自分（「オ」首相）は、ハンガリーの経済危機への対応策を同首相に伝えた。その中で、両国にとって重要な問題であるエネルギー生産企業への課税に関する問題もテーマとなった。スペインにおいても、ハンガリーと同じく独占状態にある電力供給に携わる企業に対し、公平な負担を実現するために税負担を増加させていくかどうか、という継続的な議論がある。

11 **オルバーン首相のストラスブール訪問** (16日)

16日、オルバーン首相は、ストラスブールでシュルツ欧州議会議長及びドール欧州人民党グループ院内総務と個別に会談し、その後、欧州人民党グループの会合に参加したところ、同首相がハンガリーの記者団に対し、欧州人民党グループ議員との会合内容につき語った概要は、政府公式ウェブサイトによると次のとおり。

(1) 欧州人民党は、ダブルスタンダードを拒否し、また、参加政党だけではなくEUに加盟する国民にも敬意を払う共同体である。

(2) (ハンガリーの基本法修正について) 理解するのが難しい大変多くの事項があり、国際メディアもしばしば誤解しているところ、会合においては、具体的質問が各議員からなされた。例えば、ハンガリーの憲法裁判所が採決に3分

の2の多数を必要とする法律を審査できない、ホームレスを犯罪化したいと我々が考えている、ハンガリーの司法の独立が脅かされている、といった意見があったが、それらは馬鹿げている。ハンガリーの基本法で規定されている全てのことは、他の諸国の慣行として既に知られているものである。

(3) 欧州人民党には我々の友人が所属しており、同グループの議員は、我々の政治的な家族である。同会合の目的は、我々の考えを一致させることであった(我々の時計を調整することであった)。同会合は友好的なものであり、約20の基本的には法律に関する質問を受けた。自分(「オ」首相)はそれに答え、背景となる情報を提供した。

(4) 同会合においては、ハンガリーの基本法を攻撃する者は参加しなかった。他方、彼等の国の国際的大企業や銀行がハンガリーで課税されること、あるいは、ハンガリー政府が光熱費引下げ措置を実施することは、確かに彼らにとって痛ましいことである。彼等は、自分(「オ」首相)が会ったメンバーの中にはおらず、同会合は一種の国会のようであった。

(5) 6月末から7月初旬にかけてハンガリーの基本法修正に関するEUの評価がまとまり、その後、欧州議会でも議論が行われる予定である。事前の提案に基づき、17日午前、欧州議会で本件に関し議論が行われる予定であるが、提案者自身も各政党グループ院内総務の多数も出席しない予定である。従って、同議論の重みは減る。我々は、6月末から7月初旬に開催予定の欧州議会での議論で、我々の主張を訴える。

12 対湾岸諸国外交に関する会議 (17日)

17日、コルヴィヌス大学で Antal・ヨージェフ政治・社会学知識センター (Antal Jozsef Knowledge Center of Political and Social Studies) 主催で「ハンガリー・湾岸地域関係に対する見方」と題する会議が開催され、ラーザール首相府長官、スターライ外務省安全保障担当次官補、及びムハンマド (Sheikh.Dr.Mohammad Sabah Al-Salem Al-Sabah) クウェート前外相がスピーチを行ったところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

なお、会議冒頭、コルヴィヌス大学からムハンマド・クウェート前外相に対し、名誉博士号が授与された。

(1) ラーザール首相府長官

●ハンガリーにおける問題は、徐々に解決しつつあり、新しい国家ストラクチャーの構築は終了した。従って、我々は、湾岸諸国に対してオープンになる準備が出来ている。「東方開放政策」は、西側への扉を閉めることを意味しない。ハンガリーは、可能性を活かし、異なる文化を受け入れ湾岸諸国との関係を構

築するという西側の慣行を取り入れる。

●ハンガリー政府は、対外経済関係・対外政治関係の再構築によってアジア諸国に対して重要となるステップを踏むことを計画している。そして、我々が東方にオープンになるにあたっては、それら諸国の文化伝統及び社会政治体制を尊重する。

●（ハンガリーの湾岸諸国に対する）固定観念は、永遠に崩れ去った。我々は、まだ経済が停滞しておらず、継続的に成長しており、過去数年、非常に力をつけている湾岸地域に対してもオープンである。

●ハンガリー社会はオープンであり、湾岸地域から来る者を受け入れて、同共同体を知る用意ができています。経済関係だけではなく、学問・教育・文化の面でも協力の大きな可能性がある。

（2）ムハンマド・クウェート前外相（オックスフォード大学客員教授）

●「アラブの春」ではカオスが支配し、多くの国で（体制に対する）反対が常であった。政治エリートは、度々、前進のためには時には「創造的カオス」が必要である、と考えている。「アラブの春」とは何であったかが問題である。民主的価値、イスラム的価値の保護、階級同士の対立、権力抗争、いずれに関するものであったか。

●経済的観点からはアラブ諸国は確かに発展したが、これに政治的発展は追従せず、アラブ諸国の大半は、権力主義が国の指針として残っている。暴動は、チュニジア、リビア、エジプト、イエメンにおいては、独裁者が倒れたという意味では成功したが、大変な作業である新しい政治体制の構築は、今まさに始まったに過ぎない。

●アラブ世界における動きは、これまでの政治が古いもので、カオス及び崩壊に繋がりを示している。従って、新しい政権運営が必ず必要である。同時に、政治体制は、経済的なバランスがなければ維持出来ず、政治改革と経済改革は協調しなければならないことを忘れてはならない。

（3）スターライ外務省安全保障担当次官補

●クウェートは、湾岸諸国の中で初めにハンガリーが外交関係を樹立した国の一つである。ハンガリーは、1990年にイラクがクウェートを侵攻した際に、イラクを非難した。湾岸戦争後、二国間関係はより緊密になり、それはハイレベルの要人往来によってもより緊密となった。

●ハンガリー・クウェート間のパートナーとしての基本原則は、協力によって両国ができる限り利益を得ることである。5月に経済合同委員会を立ち上げ、それにより二国間の経済・貿易関係の新しい時代が到来するだろう。

13 **ブダペスト・アフリカ・フォーラム開催の発表** (18日)

18日、ハンガリー外務省は、今年6月6日～7日にブダペスト・アフリカ・フォーラムを開催する旨発表したところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

(1) 外務省は、2013年6月6日～7日に、アフリカ連合の前身組織であるアフリカ統一機構の設立50周年を記念してブダペスト・アフリカ・フォーラムを開催する。

(2) ハンガリーの外交戦略文書にも記載された「グローバル展開」の発想に従い、同フォーラムの目的は、過去数十年間我々の関心が少なかった国とも新たに関係を発展させることである。

(3) アフリカは将来がある大陸であり、サブサハラ地域の経済成長は、世界的な経済成長の平均を越えている。同地域は、国際的問題についてより多く発言することを求めている。ハンガリーは、サブサハラ地域の発展の展望及び国際政治で増え続けている重みを認めており、同地域もハンガリーのグローバル展開戦略の方向性の一つである。

(4) 同フォーラムの目的は、アフリカのパートナーとハンガリーの非政府アクターが、政治・経済・文化・学問・技術面におけるハンガリーとサブサハラ諸国との関係発展に関心を払うことである。

14 **マルトニ外相：セルビア・コソボ間合意を歓迎** (22日)

19日、アシュトンEU上級外交安保政策上級代表仲介の下、セルビア・コソボ間首相級対話が行われ、合意文書草案に署名がなされた。22日付ハンガリー政府公式ウェブサイトは、右を歓迎するマルトニ外相のコメントを掲載したところ、概要以下のとおり。

●今般の歴史的な重要性を持つセルビア・コソボ間合意を歓迎する。ハンガリーは、両国の欧州統合に向けた試みを後押しする。

●今般の合意は、バルカンの地域統合及びEU拡大プロセスの発展の観点からも非常に重要である。セルビア・コソボ双方ともに、欧州共通の未来のために決断を下したことを評価する。

●EUとしてセルビア・コソボの努力を認めること、セルビアがEU加盟交渉の日程の提示を受けること、セルビア・コソボ間で安定・協力合意に向けた協議が開始されることは、全て時宜にかなっている。同様に、ハンガリーは、マケドニア(マ)のEU加盟交渉の開始についても支援する。

15 駐イラク大使の任命 (25日)

25日、ハンガリー外務省は、22年ぶりに駐イラク大使を任命した旨発表したところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

(1) ハンガリーは、22年ぶりに駐イラク大使を任命した。2013年4月24日、サトマーリ・ティボル駐イラク・ハンガリー大使 (Mr. Tibor SZATMARI) は、Khudayr Musa Jafar Abbas al-Khuzai 副大統領に信任状を捧呈した。同大使は、イラクで大使館が開設できる条件が整うまでは、定期的に同地を訪問する。

(2) ハンガリーは、1990年、フセイン政権がクウェートを侵攻した際に、駐イラク大使を本国に召還した。また、2005年には当時の危険な安全状況から全ての外交官を本国に帰国させた。イラク戦争中は、イラクに駐在していた外交官は、当初はダマスカスに、後にアンマンに派遣された。

(3) 過去数年、ハンガリーとイラクとの関係は再び活発になった。炭化水素資源が豊富で、大きな需要がある石油輸出国であるイラクの再建は、ハンガリー企業にとっても大きなビジネスチャンスを与える。

16 ハンガリー・クロアチア外相会談 (25日)

ザグレブ訪問中のマルトニ外相はプシッチ・クロアチア外相と会談したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された両外相発言概要以下のとおり。

(1) マルトニ外相発言概要

- クロアチアのEU加盟は、両国関係及び中欧における協力関係の強化に新たな可能性を与えるものである。
- 両国における共同プロジェクトを迅速に実現化しなくてはならない。特に両国を結ぶエネルギー及び交通インフラを整備しなくてはならない。
- 在オシエク・ハンガリー総領事館の開設の許可を公式に要請した。ザグレブには間もなくハンガリー文化センターが開館する。
- クロアチアが困難に打ち克った結果、本年7月1日付でEUに加盟することを高く評価している。

(2) プシッチ外相発言概要

- 両国関係はこれまでも良好であったが、今後はEU加盟国同士更に強化する必要がある。両国には、安全保障上及び地政学上の共通の目標がある。
- 欧州を縦断する交通・エネルギーインフラの整備、特にバルト海とアドリア海とを結ぶ南北回廊構想が議題に上った。
- ハンガリーが、クロアチアのEU加盟を後押しし、最初に承認した国の1つとなったことに対して謝意を表す。

17 **ハンガリー・スロベニア外相会談** (26日)

リュブリャナ訪問中のマルトニ外相は、エリャベツ・スロベニア外相と会談したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された両外相発言概要以下のとおり。

(1) マルトニ外相発言概要

●ハンガリーは、欧州諸機関及び欧州委員会との協議を継続している。所謂「EU法に抵触しているおそれ」が問題となっている場合、我々は解決策を見つけなくてはならないが、残念なことに多くの誤解、合意しようのない批判や疑惑が見受けられる。そうした誤解を解くことがハンガリーの課題である。

●5月、アーデル大統領がスロベニアを訪問する。両国ではハイレベルの要人往来が活発である。

●スロベニア・クロアチア間の領土問題が解決し、スロベニアがクロアチアのEU加盟を承認したことを高く評価している。

(2) エリャベツ外相発言概要

●欧州委員会との間で論争となっている問題点につき、ハンガリーには調和することを期待する。ハンガリーは、EU側の勧告を注視しなくてはならない。

●ハンガリーとスロベニアには、西バルカンやシリア情勢をはじめ、一連の外交問題において見解を同じくしている。過去数年間で、スロベニアのハンガリー人マイノリティをめぐる状況も改善された。

III 経 済

1 **H I T A : 首相府の管轄へ移行** (2日)

最新の政府公報によれば、ハンガリー投資貿易公社(H I T A)は、国家経済省の管轄からシーヤールト首相府長官(外交・対外経済関係担当)(注:同氏については、前回まで「首相府次官(外交・対外経済担当)」と訳しておりましたが、通常の次官職の権限を超える同氏の権限を踏まえ、今回より「首相府長官(外交・対外経済担当)」と訳すことにいたしました。)の管轄へ移行される。H I T Aに加え、東方開放政策の一環として、ロシアなどに開設される貿易事務所の同長官の管轄となる予定。

2 **政府: 5社と新たに戦略的協力協定を締結** (3~18日)

政府は、3日に独系自動車部品メーカー・コンティネンタル社、5日に仏系エネルギー会社ダルキア社、16日にデンマークのLEGO社のハンガリー法人

Hungary

と戦略的協力協定を結んだ。また、18日には、訪中したシーヤールトー首相府次官が中国 I C T 企業・華為技術社（ファーウェイ社）とも同協定を結んだ。華為技術社との協定署名式において、同首相府次官は、政府の東方開放政策の成果の一つは、同社がハンガリーを世界で二番目に大きいサプライセンターへと変貌させていることだと述べた。また、29日には、ハンガリー系物流企業 Waberer's と同協定を締結した。政府はこれまでに 21 社と同協定を締結している。

3 **中銀：成長のための資金スキームを発表**（4日）

ハンガリー中央銀行は、「成長のための資金スキーム（Funding for Growth Scheme）」という政策パッケージを公表した。同スキームは中小零細企業への貸出しの増加とハンガリーの対外債務の削減を通じた脆弱性の縮小を目的としている。記者会見において、マトルチ総裁は、同スキームの要素は、昨年イングランド銀行が開始した「Funding for Lending Scheme」をモデルにしているとした。同スキームは、①中小零細企業への融資拡大のための民間金融機関への融資（2,500 億フォリント）、②中小企業の外貨建て債務のフォリント建て転換のための民間金融機関への融資（2,500 億フォリント）、③1兆フォリント規模での国の短期対外債務の削減の3つの政策パッケージが柱となっている。

4 **中央統計局：2月の小売売上高は前年同月比1.4%の減少**（4日）

中央統計局は、2013年2月の小売販売高が前年同月比1.4%減少したと発表した。主な原因は、食品・飲料・たばこ（同2.6%減少）、自動車燃料（同4.0%減少）の減少による。

5 **中央統計局：2月の鉱工業生産指数は前年同月比5.4%の低下**（5日）

中央統計局は、2013年2月の鉱工業生産指数が前年同月比5.4%低下したと発表した。もっとも、季節調整および営業日調整後は同0.3%の上昇となった。

6 **マトルチ中銀総裁：国内主要銀行8行の幹部と会合**（8日）

マトルチ中銀総裁は、中銀の新政策「成長のための資金スキーム」における中小企業の支援策について国内主要銀行8行の幹部と会合を持った。同会合に出席したハンガリー銀行協会のパタイ会長（Unicredit 銀行ハンガリー CEO）

は、記者団に対して、ハンガリーの銀行のリーダーは同スキームを支持すると述べた。一方、ジュリス副会長は、詳細が明らかにされる必要があり、それには1か月の時間が必要だろうと付け加えた。また、中銀の発表によれば、8行のリーダーはまだ決められていない詳細について共同で検討していくことに合意し、今後定期的に中銀と協議を持つことに合意したと発表した。

7 **キライー中銀副総裁：任期途中での辞任を発表**（8日）

キライー中銀副総裁は、今年6月の任期満了を待たずに副総裁を辞任すると発表した。同副総裁は、中銀の金融政策会合メンバーの中で唯一、現政権が任命していない委員だった。同副総裁は、辞任を現在の中銀の厳しい状況に対するシグナルとして、マトルチ中銀総裁のもとで決定された政策は中銀だけでなく長期的にハンガリー経済にも深刻な影響を与え得ると述べた。また、同副総裁は、現在の中銀のスタッフは、適切な理論的な知識やプロとしての経験を持ち合わせていない副総裁の決定に基づき資料を準備していると批判した。現在、中銀の研究スタッフは3月半ばにマトルチ総裁と同時期に任命されたバログ副総裁によって監督されている。

8 **政府：20万 ha の農地を農家に貸出**（10日）

ファゼカシュ地方開発相は、政府が20万ヘクタールの農地を農家に貸し出す計画を決定したと述べた。同計画は、家族経営の農家や中小農家を強化することを目的としている。また、現在審議中の土地法は、投機と外国資本からハンガリーの農地を守ると同相は述べた。

9 **中央統計局：2月の貿易収支が前年同月に比べて悪化**（11日）

中央統計局は、2013年2月の貿易収支が前年同月比0.7億ユーロ減少し、6.7億ユーロとなったと発表した。輸入は前年同月並であったが、輸出が1.2%低下した。

10 **中央統計局：2月の宿泊者数は前年同月比8.2%の増加**（11日）

中央統計局は、2月の宿泊者数（到着ベース）が前年同月比8.2%増加したと発表した。外国人の数が18%、ハンガリー人の数が6.5%増加した。また宿泊日数も増加しており、外国人の宿泊日数が13%、ハンガリー人の宿泊日数が4%

Hungary

増加した。なお、ドイツ、ロシアからの宿泊者の宿泊日数が減少した一方、オーストリア、イギリス、イタリア、チェコからの宿泊者の宿泊日数は増加した。

11 **中央統計局：3月の消費者物価指数は前年同月比 2.2%の上昇** (11日)

中央統計局は、2013年3月の消費者物価指数が前年同月比 2.2%上昇したと発表した。食料品が同 3.4%の上昇、また、アルコール飲料とタバコがともに平均を大きく上回る同 11.7%の上昇を記録した。一方、電気・ガス等の公共料金は同 8.1%の低下を記録した。

12 **ハンガリー国鉄：中国鉄建とV0建設の覚書を締結** (12日)

ハンガリー国鉄(MAV)のダーヴィドCEOと、中国鉄建(China Railway Construction Corporation)の李会長は、ハンガリーの国会において、ブダペストを迂回する新規貨物鉄道「V0」の建設についての覚書を交わした。列席したシーヤールト首相府次官(外交・対外経済関係担当)は、「V0」が2017年に完成した時、ハンガリーは東欧で最も競争力のある運輸国家となるだろうとし、政府の東方開放政策の狙いのひとつとして、アジアの商品をハンガリーを経由して西欧に輸送することであると述べた。

13 **ナブッコ委員会：ブダペストで第4回会合を開催** (12日)

ナブッコ・ガスパイプライン計画を検討するナブッコ委員会の第4回会合が、ブダペストにおいて開催された。記者会見においてハンガリー政府を代表したパール・コヴァーチ国家開発省気候・エネルギー担当次官は、ナブッコ・ウェスト計画は地域のエネルギー市場をつなげること及び地域のエネルギー供給において最重要な事業であると強調した。会合では、委員会のメンバーよりナブッコ・ウェスト計画における継続的な戦略的協力への確固たるコミットメントを表明されるとともに、政府間協定に基づく同パイプライン計画の早期実施に向けた更なる措置が策定されたとされる。次回の調整の為の会合は、2013年5月末にブカレストで行われる予定となっている。

14 **中央統計局：2月の農産物生産者価格が前年同月比 17.0%上昇** (12日)

中央統計局は、2013年2月の農産物生産者価格が前年同月比 17.0%上昇と、1月の上昇率(同 18.1%)を下回ったと発表した。そのうち、農作物の生産者

価格は同 22.9%上昇し、畜産物・畜産製品の生産者価格は同 6.5%上昇した。

15 **国家経済省：経済収斂計画アップデート版を発表** (16日)

ヴァルガ国家経済相は、経済収斂計画アップデート版（2013年～2016年）を公表した。同計画は、前日 15日にハンガリー政府より欧州委員会に送付されたとされる。同国家経済相は、政府は、2013年の財政赤字目標である対GDP比 2.7%を引き続き守っていくが、政府は追加的な財政措置は計画していないと述べた。また、同計画のなかでは、GDP成長率が2013年は+0.7%、2014年は+1.9%と予測され、いずれも従来の予測から引き下げられた。また、同計画では、今年、経済復興を支えることが期待される成長のための要素として、①農業部門の著しい貢献、②より高い外部需要、③政府の財政赤字の改善、④ハンガリー中央銀行やハンガリー輸出入銀行が発表した貸出しスキーム、⑤より多くのEU資金の流入を挙げている。

16 **IMF：最新の世界経済見通しを公表** (16日)

IMFは、最新の世界経済見通しを公表し、ハンガリーの経済成長率予測を、半年前の予測の+0.8%から 0.0%に引き下げた。IMFによれば、ハンガリーは、信頼と投資を阻害している異例の政策や高い公的・対外債務により、困難な見通しに直面していると述べた。同予測は、同日にハンガリー政府が欧州委員会に提出した経済収斂計画アップデート版の中で 0.9%から 0.7%に引き下げられた政府予測よりはるかに低いものとなっている。また、IMFは2014年の経済成長率についても+1.2%と予測しており、政府予測の+1.9%を下回るものとなっている。

17 **IMF：2013年の財政赤字を対GDP比 3.2%と予測** (16日)

IMFは、最新の財政モニター報告書を公表し、また、IMFは2013年の政府の財政赤字をEUの基準値3%を超える対GDP比 3.2%、2014年についても 3.4%と予測している。なお、同予測は半年前の 3.7%から引き下げられたものであるが、依然として政府予測の 2.7%を大幅に上回るものとなっている。また、政府総債務残高については、2013年には対GDP比 79.9%に、2014年には 80.3%に上昇すると予測している。一方、政府予測は、2013年に 78.1%に、2014年には 77.2%に減少するとしている。

18 シーヤールトー首相府長官：訪中し、中ハ経済関係について協議（18日）

シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済担当）兼ハンガリー・中国関係担当コミッショナーは、訪中し、新規貨物鉄道「V0」の建設を巡り、中国の蔣耀平商務次官や中国鉄建関係者と協議した。同協議では、昨年5月に中国政府が決定したハンガリー開発プロジェクトへの中国開発銀行による10億ユーロの融資枠の活用方法について議論されたとされる。また、同長官は、ハンガリーに拠点を有する華為技術（ファーウェイ）と戦略的協力協定を締結した他、ハンガリー化学企業 BorsodChem を買収し、中国へ更なる投資を決定している中国化学グループ万華（Wanhua）グループの幹部とも面会した。

19 中央統計局：1-2月期平均賃金（グロス）が2.6%の増加（18日）

中央統計局は、2013年1-2月期の平均賃金（グロス）が前年同期比2.6%増加し、22.3万フォリント、また、税金を控除した後の平均賃金（ネット）が同3.7%増加し、14.6万フォリントになったと公表した。なお、2月単月の平均賃金（グロス）は前年同月比2.7%増加し、22.2万フォリントとなった。

20 シーヤールトー首相府長官：ロシアに貿易事務所を開設（22日）

シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済担当）兼ハンガリー・ロシア関係担当コミッショナーは、モスクワにハンガリーの貿易事務所を開設した。同事務所は、ビジネス・投資センターと物流拠点からなり、投資仲介、ビジネスコンサルティング、貿易、観光業務を行うとされる。同長官は、貿易事務所開設に先立ち、ロシアで最も大きな食品小売チェーンである Magnit の幹部と面談した。

21 国家経済省：銀行協会と協議を開始（22日）

国家経済省と銀行協会は、国内銀行業界からの強い支援により、経済成長を促し、雇用を増加させることを目的とした協議を開始した。協議には、金融取引税や外貨建て債務者への一層の支援、銀行税からの新規貸出し分の控除の可能性が取り上げられるとされている。

22 **E U統計局：ハンガリーの2012年財政赤字を1.9%と発表**（22日）

E U統計局（Eurostat）は、E U加盟国における2012年の財政赤字及び政府債務に関するレポートを公表した。同レポートによれば、ハンガリーの2012年の対GDP比財政赤字は、E U加盟国内で7番目に良く、1.9%であった。また、政府総債務高については、ハンガリーを含む6カ国のみが前年から減少させることに成功し、その他21カ国は増加となった。

23 **中央銀行：基準金利を4.75%に引下げ**（23日）

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開催し、基準金利を0.25ポイント引き下げて、4.75%とすることを決定した。基準金利の引下げは2012年8月以降9回目となる。会合後、同委員会は、過去の声明を踏まえ、中期インフレ率の見通しが目標の3.0%以内に収まっており、かつ金融市場が順調に推移すれば、さらなる金利引下げもあり得るとした。なお、2012年3月のインフレ率は、公共料金引下げの影響により、2月の2.8%よりもさらに減速し、2.2%となった。

24 **露ロスアトム社：ハンガリーのサプライヤー向け会合を実施**（25日）

ロシアのエネルギー会社ロスアトム社は、ブダペストにおいてハンガリーのサプライヤー向けに、在来、原子力、再生可能エネルギーの分野における協力の可能性にする会合を開催した。同会合には150社のサプライヤーが参加したとされる。同社は、パクシュ原発の5、6号機建設に関する入札が行われた際には、可能な限り多くのハンガリーサプライヤーを関与させるべく計画しているとし、事前の調査によればローカルコンテンツの割合は30%を超えるだろうとした。

25 **中央統計局：2013年1月-3月期失業率11.8%**（26日）

中央統計局は、2013年1-3月期の失業者数が50.9万人となり、失業率が11.8%になったと発表した。同期の失業率は、2012年12月-2013年2月期の11.6%、前年同期の11.7%からわずかに上昇した。男女別では、男性が0.4ポイント上昇し12.4%、女性が0.4ポイント減少し11.0%になった。

また、同局は、就業者数(15~64歳)が、前年同期比で3.1万人増加し、378.7万人となり、就業率が0.9ポイント改善し、56.6%になったと発表した。

26 **首相府長官他：たばこ小売販売のマーヅンを10%とする法案を提出** (29日)

たばこ小売システムの効率的な運用を確保するため、ラーザール首相府長官と他のフィデス議員はたばこ小売販売のマーヅンを最低10%とするための関連法改正案を国会に提出した。たばこ業界関係者によると、現在のたばこ小売販売のマーヅンは3~4%程度とのことである。たばこの小売販売は、7月1日から国営たばこ流通会社による入札で、営業権を得た事業者のみ可能となる。22日、同流通会社は、3,589の事業者に対して、5,415件の営業権を付与したが、人口2千人未満の村に関する1,417件の営業権については応募がなかったため、入札を近日中に行う予定である。また、同長官はたばこ営業権の審査は透明性を欠いており、政府に近い者が営業権を得ているとの憶測を否定した。

27 **国会：公益事業に関する料金引下げ法案を承認** (30日)

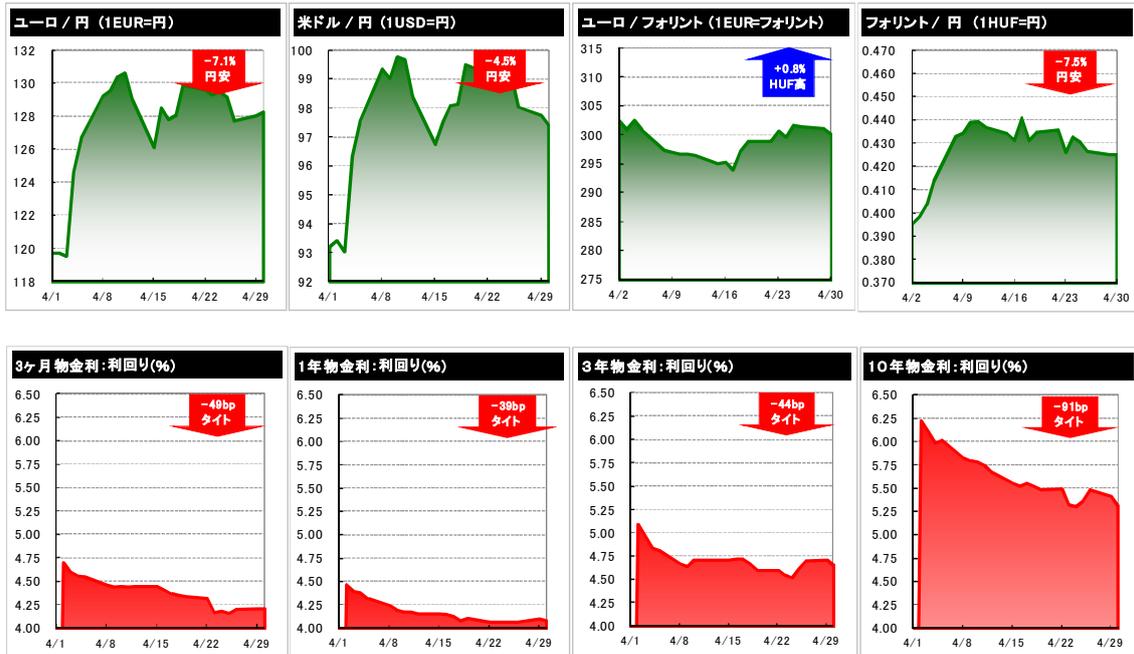
国会は、2013年7月1日より、上下水道、ゴミ回収に関する料金を10%引き下げる法案を承認した。同法案は、昨年の電気・ガス料金の引下げに続き、政府による家計のコスト削減を図る一連の措置の一環として提出されていた。

28 **中央銀行：成長のための資金スキームの詳細を公表** (30日)

中央銀行は、4日に計画実施を発表した「成長のための資金スキーム」の詳細を公表した。中央銀行としては、中小企業の資金繰りを改善することで、信用市場の機能を回復し、健全な経済発展を後押ししたい考え。同スキームの3本柱のうち最も重要な施策として掲げられていた中小零細企業への融資拡大のための民間金融機関への融資(2,500億フォリント)については、民間金融機関への貸出金利が0.0%、中小零細企業への貸付金利の上限が2.5%、貸付期間が最長10年と決まった。民間金融機関による同融資の利用申込みは任意で、申込期間は2013年6月1日から8月30日の3ヵ月間。

IV その他

《4月の為替・金利動向》



Hungary

《4月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(2月)	(3月)	(4月)
フィデス (Fidesz)	: 43%	45%	46%
社会党 (MSZP)	: 28%	27%	26%
ヨッビク (Jobbik)	: 16%	14%	14%
新しい政治の形 (LMP)	: 6%	3%	3%
民主連合 (DK)	: 3%	2%	2%
共に2014年・ハンガリーのための対話 (E2014-PM)	:	9%	8%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(2月)	(3月)	(4月)
フィデス (Fidesz)	: 18%	24%	24%
社会党 (MSZP)	: 13%	16%	15%
ヨッビク (Jobbik)	: 8%	8%	8%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	2%	2%
民主連合 (DK)	: 1%	1%	1%
共に2014年・ハンガリーのための対話 (E2014-PM)	:	5%	4%
わからない, 投票しない	: 55%	44%	45%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (4月9日~15日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

Hungary

2013年4月の出来事

日	内政	日	外政
4	・【フィデス】公共料金値下げ賛同者 31 万人から署名があった旨発表	2	・【大統領】ブレヴネリフ・ブルガリア大統領と会談
5	・【フィデス】新報道官2名の就任を発表	3	・シーヤールトー首相府長官, ハンガリー商工会議所主催トルコ経済セミナーに出席
7	・ハンガリー・ユダヤ信仰共同体, 極右団体によるバイク・デモの開催中止を政府に要請	4	・【国防相】アラサニア・グルジア国防相と会談
8	・【首相】バイク・デモの開催阻止を指示	6-7	・【国家開発相】アゼルバイジャン訪問
12	・【第4回基本法修正】バローゾ欧州委員長, オルバーン首相宛書簡にて懸念表明 ・【第4回基本法修正】レーパーシ行政司法省司法担当次官, 欧州評議会ベニス委員会代表団と協議(於: ブダペスト) ・サライ国家メディア通信庁長官死去	8	・ロガン・フィデス議員団長, サッチャー元英首相死去に関し, 英国保守党議員団長宛に哀悼の意を表す書簡発出
17	・【第4回基本法修正】欧州議会で議論	9	・ハンガリー・韓国ワーキング・ホリデー協定署名式(マルトニ外相, ナム駐ハンガリー韓国大使署名) ・【外相】メキシコ外務副大臣と会談 ・名誉毀損防止同盟(ADL), バイク・デモ中止を指示したオルバーン首相宛てに感謝状発出
19	・【第4回基本法修正】オルバーン首相, 17 日に欧州議会でなされた議論について国営ラジオでコメント	10	・【シ首相府長官】ミマ・アルバニア経済相と会談
21	・「生者の行進」ホロコースト犠牲者追悼式典 ・ボクロシュ欧州議員, 新党立上げ	11	・【大統領】クロアチア訪問 ・【ネ外務政務次官】アルジェリア訪問 ・駐ハンガリー・イスラエル大使, バイク・デモ中止措置を評価するコメント
23	・【憲法裁】民主連合の国会議員団結成を認めず	16	・【首相】スペイン訪問, スペイン首相と会談 ・【首相】ストラスブール訪問, シュルツ欧州議会議長らと会談し, その後, 欧州人民党グループの会合に出席
24	・【第4回基本法修正】欧州評議会議員会議モニタリング委員会, ハンガリーニ対するモニタリング手続き開始を勧告する意見書採択	17	・【首相】イギリス訪問, 故サッチャー英元首相の葬儀に出席 ・対湾岸諸国外交に関する会議開催(於: ブダペスト, コルヴィヌス大学)
27	・メシュテルハージ・バイナイ会談 ・フォドル元自由民主連盟代表, 新党立上げ	18	・【外務省】ブダペスト・アフリカ・フォーラム開催(6/6-7)を発表
		22	・【外相】セルビア・コンボ間合意(17日)を歓迎
		25	・【外務省】駐イラク大使を任命 ・【外相】クロアチア訪問
		26	・【外相】スロベニア訪問

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp